

貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	<u>9,322,287</u>	<u>負 債 の 部</u>	<u>7,325,631</u>
流 動 資 産	7,000,843	流 動 負 債	5,114,012
現金預金	5,124	支払手形	833,853
受取手形	49,295	買掛金	1,935,587
売掛金	4,606,518	未払金	1,135,123
材料	429,259	未払法人税等	39,962
仕掛品	626,719	未払事業所税	2,029
貯蔵品	577	未払消費税等	311
前払費用	62,233	未払費用	432,811
繰延税金資産	534,056	前受金	69,954
未収入金	75,253	預り金	40,160
立替金	7,231	賞与引当金	605,822
仮払金	5,120	設備支払手形	17,213
貸付金	599,454	仮受金	1,183
固 定 資 産	2,321,443	固 定 負 債	2,211,618
(有形固定資産)	(933,557)	長期未払金	2,201,496
建物	294,936	長期預り敷金保証金	10,122
構築物	4,361		
機械装置	13,706		
工具器具備品	447,894		
土地	172,660		
(無形固定資産)	(209,884)	<u>資 本 の 部</u>	<u>1,996,655</u>
ソフトウェア	199,566	資 本 金	300,000
電話加入権	9,428	資 本 剰 余 金	1,000,655
施設利用権	889	資本準備金	1,000,655
(投資その他の資産)	(1,178,001)	利 益 剰 余 金	695,999
出資金	65	利益準備金	200,587
長期貸付金	251	任意積立金	97,500
長期前払費用	15,476	別途積立金	97,500
繰延税金資産	805,945	当期末処分利益	397,912
敷金保証金	335,607		
入会金	10,919		
長期未収入金	30,310		
その他	484		
貸倒引当金	21,058		
資 産 合 計	9,322,287	負 債 ・ 資 本 合 計	9,322,287

(注記事項)

記載金額については千円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表に関する注記

1. 支配株主に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,750,726千円
長期金銭債権	28,577千円
短期金銭債務	517,838千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,787,810千円
3. 保証債務	35,125千円
4. 受取手形譲渡残高	187,276千円
5. 期末発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	2,003千株
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、サービス用車両等があります。	

損益計算書に関する注記

1. 支配株主との取引高	
営業収益	15,385,914千円
営業費用	1,690,093千円
営業以外の取引高	695,981千円
2. 1株当たり当期純利益	98円56銭
3. 1株あたり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	197,423千円
普通株式に係る当期純利益	197,423千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当ありません
普通株式の期中平均株式数	2,003千株

損益計算書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常部	営業収益		19,503,317
	売上高	19,503,317	
	営業費用		18,807,820
	売上原価	16,557,502	
	販売費及び一般管理費	2,250,318	
	営業利益		695,496
損益部	営業外収益		43,463
	受取利息	938	
	諸施設賃貸収入	13,333	
	その他の収益	29,191	
	営業外費用		53,816
	支払利息	18	
	諸施設賃貸費用	5,556	
	棚卸資産評価損	4,242	
	棚卸資産処分損	42,233	
	その他の費用	1,764	
	経常利益		685,143
特別損益部	特別利益		3,621
	固定資産売却益	296	
	貸倒引当金戻入益	3,048	
	その他の特別利益	276	
	特別損失		196,626
	固定資産除却損	77,843	
	事業統合関連費用	65,367	
	本社移転費用	49,012	
その他の特別損失	4,403		
	税引前当期純利益		492,138
	法人税、住民税及び事業税		31,294
	法人税等調整額		263,421
	当期純利益		197,423
	前期繰越利益		200,489
	当期末処分利益		397,912

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 平成10年4月1日以降取得の建物は定額法
無形固定資産	施設利用権 定額法 ソフトウェア 社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法
長期前払費用	均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。